



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日  
東

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所  
 コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 加村 光造  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-485-9300  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,551	6.8	444	69.8	437	79.0	304	87.0
2021年12月期	3,324	△3.2	261	△53.5	244	△52.2	162	△50.5

(注) 包括利益 2022年12月期 308百万円 ( 86.0%) 2021年12月期 166百万円 ( △49.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	30.80	—	3.5	3.9	12.5
2021年12月期	15.94	—	1.7	2.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,653	8,755	69.2	900.92
2021年12月期	9,778	8,854	90.5	894.14

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,755百万円 2021年12月期 8,854百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	410	△5,726	2,250	4,454
2021年12月期	179	△587	△1,212	7,528

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	168	106.7	1.8
2022年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	168	55.2	1.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00	—	—	—

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,938	17.9	238	30.1	235	29.5	156	27.0	16.13
通期	4,000	12.7	554	24.7	545	24.7	367	20.6	37.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」、及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	10,420,000株	2021年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	701,953株	2021年12月期	517,500株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,892,479株	2021年12月期	10,221,892株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や企業の生産活動は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

以上のような状況の中、当社グループは従来の主力製品である「勤次郎Enterprise」の次世代製品となる「Universal勤次郎」を2021年12月末にリリース致しました。受注におきましては順調な滑り出しとなっておりますが、本格的に売上に寄与するのは2023年度からとなります。当連結会計年度においては「勤次郎Enterprise」に加え、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する「ヘルス×ライフ」の拡販により、「HRM&HLデータサービスプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,678,366千円（前年同期比14.2%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては2,191,140千円（前年同期比7.0%増）となりました。

オンプレミス事業の販売については、Universal 勤次郎が徐々に売上貢献してきたこと等により、事業全体としては1,343,235千円（前年同期比6.0%増）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、573,924千円（前年同期比2.6%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は3,534,375千円（前年同期比6.6%増）となりました。

また、当連結会計年度より開始した不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入が16,438千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,551,547千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は444,370千円（前年同期比69.8%増）、経常利益は437,112千円（前年同期比79.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は304,655千円（前年同期比87.0%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	2,191,140
	オンプレミス事業	1,343,235
	小計	3,534,375
不動産賃貸事業	—	16,438
その他	—	733
合計		3,551,547

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表の通りです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,678,366
	プレミアムサポート売上	573,924
	その他売上	28,780
合計		2,281,071

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,874,645千円増加し、12,653,110千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,703,224千円減少し、5,669,296千円となりました。これは主に、現金及び預金3,052,785千円の減少があったほか、受取手形及び売掛金106,022千円の増加、その他の流動資産220,482千円の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,577,869千円増加し、6,983,813千円となりました。これは主に、建物及び構築物3,124,256千円の増加、土地2,127,478千円の増加、ソフトウェア仮勘定243,710千円の増加があったこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,973,685千円増加し、3,897,923千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ384,367千円増加し、1,076,622千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金224,984千円の増加、資産除去債務49,000千円の増加、未払法人税等118,755千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,589,317千円増加し、2,821,301千円となりました。これは主に、長期借入金2,480,408千円の増加、その他の固定負債147,583千円の増加があったほか、役員退職慰労引当金44,186千円の減少等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99,040千円減少し、8,755,186千円となりました。これは主に、当期純利益の計上304,655千円があったほか、剰余金の配当168,342千円、自己株式の取得248,227千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,074,085千円減少し、4,454,564千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ231,244千円増加し、410,377千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益192,924千円の増加、減価償却費162,967千円の増加、法人税等の支払額135,249千円の減少、法人税等の還付額24,373千円の増加等があったほか、資金支出要因として、売掛債権の増減額108,535千円の減少、未収消費税等の増減額213,661千円の減少等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度末に比べ5,138,984千円増加し、5,726,471千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出4,906,720千円の増加、無形固定資産の取得による支出249,693千円の増加、投資有価証券の取得による支出76,910千円の増加等があったほか、資金獲得要因として、預り敷金及び保証金の受入による収入65,004千円の増加、その他30,270千円の増加等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、2,250,479千円（前連結会計年度は1,212,938千円の支出）となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入2,750,000千円等があったほか、自己株式の取得による支出248,227千円、配当金の支払額168,342千円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、HRM&HL分野において顧客満足度向上を最優先に、人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアサービスの提供と、そのパッケージ機能をクラウドサービスとして提供することでお客様企業のニーズに応え、業績の向上に貢献してまいります。また、HRM&HLデータをプラットフォーム化し、「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」をサポートすることで、サステナブルな社会づくりを実現し、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」のすべてのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

働き方改革、健康経営における重要なグローバルな動きとしては、2020年8月に米国証券取引委員会（SEC）が人的資本の情報開示を義務化すると発表しています。国内においても2022年には、経産省・金融庁がオブザーバーとして参加する「人的資本経営コンソーシアム」が設立されています。

人的資本の考え方では、企業の従業員が心身ともに充実した状態にあるように努める企業の経営努力が極めて重要なテーマとなります。非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の企業の開示状況に着目しますと、「十分に開示できている」と回答された企業は26.4%に止まっています。

当社の「HRM&HLデータサービスプラットフォーム」に蓄積される「HRM&HLデータ」は、この「労働安全衛生」情報に該当し、当社ソリューションで統合的に見える化、社会開示を容易に行えます。

このような事業環境を踏まえますとお客様企業が人的資本経営にますますシフトしていくと考えられ、当社グループは、人的資本経営における従業員の勤怠情報と健康情報の統合データサービスにさらに磨きをかけ、お客様にスピーディーに提供してまいります。2021年12月にリリースした「Universal勤次郎」に、人事・給与・健康ソリューションサービスを統合し、AIを駆使した製品のレベルアップを図ってまいります。オンプレユーザのクラウド移行は、SaaSへの移行に加えて、自社設備によるクラウドサービスの運用を通して獲得した技術力を生かしたプライベートクラウドサービス利用も含め、IT武装化や働き方の多様化に対応するDXの推進をご支援してまいります。

また、HRM&HLデータサービスプラットフォームは、コンシューマー35万名のユーザーにご利用いただいております。さらなるユーザーの獲得に努めることでマネタイズの実現を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年12月期の連結業績は売上高4,000百万円、営業利益554百万円、経常利益545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益367百万円を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を見込んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,627,459	4,574,674
受取手形及び売掛金	588,330	694,352
棚卸資産	48,517	74,023
その他	108,216	328,699
貸倒引当金	△3	△2,453
流動資産合計	8,372,520	5,669,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	231,538	3,402,362
減価償却累計額	△115,895	△162,463
建物及び構築物(純額)	115,642	3,239,899
機械装置及び運搬具	21,443	21,443
減価償却累計額	△16,078	△17,952
機械装置及び運搬具(純額)	5,364	3,491
工具、器具及び備品	632,830	640,382
減価償却累計額	△361,012	△445,754
工具、器具及び備品(純額)	271,817	194,628
土地	250,055	2,377,534
有形固定資産合計	642,880	5,815,552
無形固定資産		
ソフトウェア	403,039	411,682
ソフトウェア仮勘定	71,845	315,556
その他	10,519	10,069
無形固定資産合計	485,404	737,307
投資その他の資産		
投資有価証券	—	67,766
繰延税金資産	54,964	78,958
敷金及び保証金	184,423	169,564
その他	39,490	115,883
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	277,658	430,952
固定資産合計	1,405,943	6,983,813
資産合計	9,778,464	12,653,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,442	72,677
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,608	269,592
未払金	127,749	116,184
未払法人税等	36,397	155,152
資産除去債務	—	49,000
前受収益	212,855	228,429
その他	165,201	185,586
流動負債合計	692,254	1,076,622
固定負債		
長期借入金	49,843	2,530,251
役員退職慰労引当金	44,186	—
退職給付に係る負債	120,679	130,411
資産除去債務	17,274	13,056
その他	—	147,583
固定負債合計	231,983	2,821,301
負債合計	924,238	3,897,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,692,758	1,819,608
自己株式	△999,946	△1,230,064
株主資本合計	8,848,561	8,745,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△6,345
為替換算調整勘定	5,664	16,237
その他の包括利益累計額合計	5,664	9,892
純資産合計	8,854,226	8,755,186
負債純資産合計	9,778,464	12,653,110

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,324,414	3,551,547
売上原価	1,294,885	1,136,456
売上総利益	2,029,529	2,415,090
販売費及び一般管理費	1,767,799	1,970,719
営業利益	261,729	444,370
営業外収益		
受取利息	125	94
受取保証料	—	2,233
補助金収入	595	—
保険解約返戻金	2,045	1,906
その他	142	194
営業外収益合計	2,909	4,429
営業外費用		
支払利息	265	318
為替差損	4,876	9,062
支払手数料	14,522	—
控除対象外消費税	—	2,223
その他	786	83
営業外費用合計	20,450	11,687
経常利益	244,187	437,112
税金等調整前当期純利益	244,187	437,112
法人税、住民税及び事業税	71,188	153,651
法人税等調整額	10,080	△21,194
法人税等合計	81,269	132,456
当期純利益	162,918	304,655
親会社株主に帰属する当期純利益	162,918	304,655

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	162,918	304,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△6,345
為替換算調整勘定	3,143	10,572
その他の包括利益合計	3,178	4,227
包括利益	166,096	308,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,096	308,882

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	1,738,240	—	9,893,990
当期変動額					
剰余金の配当			△208,400		△208,400
親会社株主に帰属する当期純利益			162,918		162,918
自己株式の取得				△999,946	△999,946
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,481	△999,946	△1,045,428
当期末残高	4,099,300	4,056,450	1,692,758	△999,946	8,848,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△34	2,521	2,486	9,896,477
当期変動額				
剰余金の配当				△208,400
親会社株主に帰属する当期純利益				162,918
自己株式の取得				△999,946
自己株式の処分				—
譲渡制限付株式報酬				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	3,143	3,178	3,178
当期変動額合計	34	3,143	3,178	△1,042,250
当期末残高	—	5,664	5,664	8,854,226

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	1,692,758	△999,946	8,848,561
当期変動額					
剰余金の配当			△168,342		△168,342
親会社株主に帰属する当期純利益			304,655		304,655
自己株式の取得				△248,227	△248,227
自己株式の処分				1,788	1,788
譲渡制限付株式報酬			△9,462	16,321	6,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,849	△230,117	△103,267
当期末残高	4,099,300	4,056,450	1,819,608	△1,230,064	8,745,294

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	5,664	5,664	8,854,226
当期変動額				
剰余金の配当				△168,342
親会社株主に帰属する当期純利益				304,655
自己株式の取得				△248,227
自己株式の処分				1,788
譲渡制限付株式報酬				6,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,345	10,572	4,227	4,227
当期変動額合計	△6,345	10,572	4,227	△99,040
当期末残高	△6,345	16,237	9,892	8,755,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,187	437,112
減価償却費	186,660	349,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2,449
受取利息及び受取配当金	△125	△94
支払利息	265	318
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,893	△112,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,757	△26,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,172	9,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,789	△44,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	271	9,732
前受収益の増減額 (△は減少)	△11,866	6,638
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	39,200	94,870
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△213,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,448	△19,626
その他	△11,307	△35,292
小計	385,699	458,492
利息及び配当金の受取額	123	94
利息の支払額	△270	△1,412
法人税等の支払額	△206,420	△71,170
法人税等の還付額	—	24,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,132	410,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,557	△5,258,277
無形固定資産の取得による支出	△210,608	△460,302
投資有価証券の取得による支出	—	△76,910
投資有価証券の売却による収入	1,760	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△18,000	△21,300
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,118
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,545
資産除去債務の履行による支出	—	△10,300
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	65,004
その他	△9,081	21,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,486	△5,726,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
長期借入れによる収入	—	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△44,592	△44,608
自己株式の取得による支出	△999,946	△248,227
配当金の支払額	△208,400	△168,342
自己株式の売却による収入	—	1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,938	2,250,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,476	△8,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,624,769	△3,074,085
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,419	7,528,650
現金及び現金同等物の期末残高	7,528,650	4,454,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売報奨金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が37,500千円、販売費及び一般管理費が37,500千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、東京本社の移転を決定し、また、2022年10月25日開催の取締役会において、名古屋本社の移転を主な目的とした固定資産の取得を決定いたしました。

これに伴い、両拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報に基づき、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。また、両拠点にて使用する固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

当該見積りの変更により、資産除去債務の金額を36,740千円増額しております。また、減価償却費が22,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,901千円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「HRM事業」、及び当連結会計年度より開始した「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

HRM事業	・・・	就業・人事・給与・健康管理システムの開発・販売、及びクラウドサービス、コンサルサポート、プレミアムサポート等のサービス提供
不動産賃貸事業	・・・	オフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,534,375	16,438	3,550,814	733	3,551,547	—	3,551,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	241	241	△241	—
計	3,534,375	16,438	3,550,814	974	3,551,788	△241	3,551,547
セグメント利益	461,239	△2,011	459,228	△14,857	444,370	—	444,370
セグメント資産	7,089,868	5,563,241	12,653,110	—	12,653,110	—	12,653,110
その他の項目							
減価償却費	327,981	13,844	341,826	7,801	349,628	—	349,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	479,516	5,239,325	5,718,841	—	5,718,841	—	5,718,841

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸会議室事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	894円14銭	900円92銭
1株当たり当期純利益	15円94銭	30円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、2022年8月9日開催の取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度15,899株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度192,900株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,918	304,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,918	304,655
普通株式の期中平均株式数(株)	10,221,892	9,892,479

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,854,226	8,755,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,854,226	8,755,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,902,500	9,718,047

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。